



報道関係者各位



不動産の達人

株式会社さくら事務所

だいち災害リスク研究所

被災地調査の専門家が現地調査・能登は見捨てられたのか？ 能登半島地震から2年・復旧・復興の現状と課題

不動産の達人 株式会社さくら事務所（東京都渋谷区／社長：大西倫加）が運営する防災シンクタンク『だいち災害リスク研究所』の所長で、被災地調査と宅地の災害リスクの専門家である横山芳春博士は、2024年1月1日に発生した能登半島地震の被災地を今年11月に約1年ぶりに訪問し、復旧・復興の進捗と現状について現地調査を実施しました。

石川県の報告では、公費解体は2024年10月で申請の95%を完了しているとされていますが、過去に訪問した場所がその後どのように変遷したかに着目して調査を実施、現地の光景がどのように変わっているかを視覚的に示しました。また、SNS上の意見や現地の方の聞き取り、また公的公開情報などを総合して、復旧・復興の現状や課題などについて調査結果をまとめました。

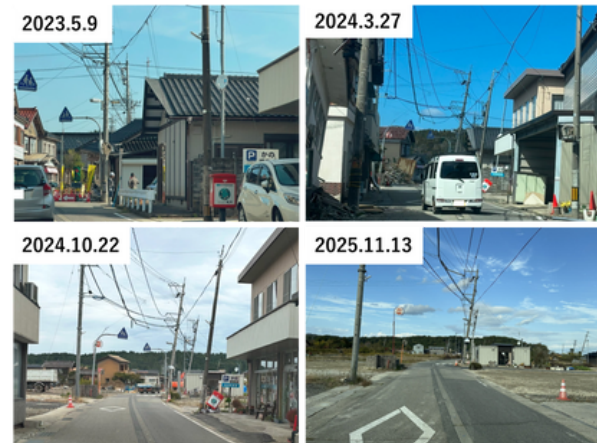
能登半島の現状

1. 公費解体の進捗に伴い、1年前とは景色が一変するほど変化がありました（下記のような多数の比較写真で報告します）。被害が大きかった地域では大半が更地となっており、仮設店舗等のほか、新築住宅が着工している地点もありました。
2. 未復旧の地点も確かにありましたが、被害が甚大である、代替手段がある、利用されていないなど、それぞれ理由があることがみられました。優先度から後回しとなっていた、利用者の少ない歩道などでも復旧が進んでいました。
3. 観光地には観光バスや県外ナンバーの車の観光客が来訪し、店舗再開も多く、輪島市街や珠洲市内で宿泊も可能でした。
4. 観光業やそのすそ野の産業の衰退は、さらなる人口流出につながります。
能登は観光に入れる状況にあり、多くの方に観光に訪れて欲しいです。

今後の教訓と展望

- ・公費解体の多さは、家屋被害の裏返しです。家屋倒壊による直接死のほか、災害関連死、津波などからの避難ルートの閉塞にも繋がりがねないことから、個人住宅の耐震性確保は極めて重要です。
- ・地震で仮設住宅に入った方が豪雨で二重被災という事例もあり、事前の立地リスクによる被災状況を考慮した防災の備えや、仮設住宅等の建設適地、構造による対応（2階を住戸にする）等の考慮も重要です。
- ・「能登は見捨てられた」、「復旧が遅い」論は、①理由があって解体・修復が進んでいない建物、②優先度の低い未復旧の地点をあげつらうケース③政治・政権批判とセットになっているケースが目立ちました。

コラムでは、現地調査を行った能登半島の現状の写真多数、現地の方の声などについて調査結果を報告しています。



珠洲市内の光景の移り変わり

詳しくは、コラム「能登半島地震から2年・復旧・復興の現状と課題」をご覧ください。

<https://www.daichi-risk.com/column/39232/>

疑問・質問がある方はお気軽にお問合せください。専門家が取材に対応させていただきます。

能登半島地震の被害傾向や、奥能登豪雨の被害の特徴についても解説が可能です。

さくら事務所について <https://www.sakurajimusyo.com/>

1999年、不動産コンサルタント長嶋修が設立。「人と不動産のより幸せな関係を追求し、豊かで美しい社会を次世代に手渡すこと」を理念として活動する、個人向け総合不動産コンサルティング企業です。

だいち災害リスク研究所について <https://www.sakurajimusyo.com/daichi/>

安全性の高い土地選びと住宅づくりを広めることを目的として2021年に大西倫加が設立。防災のコンサルティング事業を開始し、国内唯一の個人向け災害リスク診断サービス「災害リスクカルテ」を提供する、さくら事務所運営のシンクタンクです。

株式会社さくら事務所

広報室：堤



東京都渋谷区桜丘町29-24 桜丘リージェンシー101



press@sakurajimusyo.com



03-6455-0726



FAX 03-6455-0022

<https://www.sakurajimusyo.com/>